

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた、  
科学技術・イノベーションの取組に関するタスクフォース 推進会議（第7回）

**議事概要**

1. 日時 : 平成29年4月25日（火）15:00～16:40
2. 場所 : 中央合同庁舎8号館6階 623会議室
3. 議事次第 :
  - (1) 平成28年度の取組及び平成29年度の取組予定について
  - (2) 各プロジェクトの活動状況
  - (3) 大会に向けた検討状況
  - (4) その他

<冒頭あいさつ（要旨）>

○内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）]

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に科学技術イノベーションの成果を世界に発信するというこのタスクフォース、2020年まであと3年となりました。各プロジェクトでは、2020年に向けて、どこで、誰が、どのような成果を示していくか、具体的に詰めるという段階に来ていることと思います。プロジェクトの主体は、プロジェクトの性格によって違いがあるとは思いますが、関係府省庁、産業界と連携をして進めていくことは必要です。大会後に、東京だけではなく、全国の日本の地方、あるいは世界に成果が広がっていくことを期待して、このプロジェクトを進めていきたいと考えています。今日の推進会議では、各プロジェクトの進捗状況を伺い、今後の課題を共有し、プロジェクトを担当されている関係府省庁、東京都、大会組織委員会と更なる連携を深めて取組を進めていきたいと考えておりますので、闊達な意見交換をお願いいたします。

<議題>

- (1) 平成28年度の取組及び平成29年度の取組予定について

○事務局

昨年度内閣府で行った取組と平成29年度の取組予定を紹介いたします。

昨年度、皆様にまとめていただいた各プロジェクトの事業計画は、既に英語、フラ

ンス語への翻訳を終え、内閣府のホームページで公表済みです。また、昨年度に作成した各プロジェクトの紹介動画は、「政府インターネットテレビ」に掲載されています。この動画は、英語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語に翻訳し、同じく「政府インターネットテレビ」に掲載していく予定です。同じく情報発信の取組として、テレビや新聞での技術紹介にも取り組んでおり、このような情報発信の取組や外国への働きかけは、今後とも続けていきたいと考えています。皆様が海外に行かれる時に使いたいという要望がありましたら、それぞれのマテリアル、素材を提供いたします。

自治体調査では、9つのプロジェクトの取組のニーズ調査をしました。本年度後半には、社会実装までの計画の具体化に取り組んでいき、9つのプロジェクト全体の普及促進にもつなげていきたいと考えています。

また、「大会組織委員会」、「ユニバーサル未来社会推進協議会」など、今後とも連携していきたいと考えています。

## (2) 各プロジェクトの活動状況

### ■ P J ① スマートホスピタリティ

#### ○総務省

プロジェクト①では、4つの取組を推進しています。

「多言語音声翻訳システム」では、昨年度、雑音抑圧技術などの4つの技術の研究開発や病院や商業施設など、実際の現場での性能評価を実施しました。今年度は昨年度と同様の取組に加えて、来年度以降予定している大規模な社会実証に活用するクラウド型翻訳サービスプラットフォームを開発し、試験的な公開を予定しています。また、本システムを広く社会に普及させる社会実装を目的とした産学官の協議会、「グローバルコミュニケーション開発推進協議会」については、現時点で会員数は160まで増加しており、活動が活発化しています。「beyond2020プログラム」についても、3月に同協議会の活動として認証を得ました。引き続き、産学官連携による研究開発、実証実験などを推進し、社会実装に向けてオールジャパンの体制で取り組んでいく所存です。さらに、東京都の協力を得て、多言語対応・ICT化フォーラムや、東京2020大会に向けたボランティアシンポジウムにおいて、多言語音声翻訳システムの活用の展示を実施しました。そのほか、都内で開催のスポーツイベントで

も東京都と連携し、本システムを試験的に活用いただいております、今年度もスポーツイベントなどで活用いただく予定です。

「電子地図などの空間情報インフラの整備促進」では、昨年度、成田空港、東京駅周辺、新宿駅周辺、日産スタジアムの4か所で屋内外シームレスなナビゲーションサービスの実証実験を実施しました。本年度は、昨年度整備した空間情報インフラを活用して民間事業者などによるサービス実証を実施するとともに、ターミナル駅における障害者向け移動支援情報提供の実証実験や、最寄り駅から競技会場までのエリアにおける屋内外シームレスなナビゲーションサービスの実証実験を行う予定です。

「サービス向上データの地域共有プラットフォームの整備」では、「観光予報プラットフォーム」として宿泊を基軸とした観光において必要とされるデータが、すでに民間団体のホームページ上で提供されています。昨年4月、観光地域での戦略的な取組の支援と観光地域の生産性向上と消費の拡大による活性化に資するというを目的に、本格的な運用が開始されたところです。今年度も引き続き、民間事業者などの主導により、他事業者との連携の上で、コンテンツの充実と活用促進が図れるよう協力していく予定です。

「ロボットへのシステム導入」では、以上説明したシステムのロボットへの導入を実現し、東京大会までの活用を目指すもので、昨年度は東京都、東京都立産業技術研究センターを中心に国内外の展示会に出展し、中小企業の市場開拓の支援を行いました。また、ロボットのユーザ企業を発掘し、各地域での活用・導入を促進するためのロボット実用化プロモーションなどを実施しています。今年度も引き続き推進していきます。

#### ○経済産業省

「サービス向上データの地域共有プラットフォームの整備」で民間団体を中心にこのプラットフォームの普及促進を進めています。ホームページの多言語化や、外国人旅行者の宿泊、予約情報のさらなるデータ収集、分析、当省で進めているサービスの質を見える化をする「おもてなし規格認証」という事業を進めています。登録した事業者データの追加など、機能の拡充に向けた検討を進めていきたいと考えています。

#### ○国土交通省

昨年度は東京駅周辺などで車椅子利用者向けの段差回避ルートや外国人向けの情報提供を行いました。今年度はこれらを深化させ、移動支援情報提供の実証、関係団

体と連携して屋内外のシームレスナビゲーションの実証を行いたいと考えております。

#### ○東京都

東京都からは多言語音声翻訳技術の実証、大会運営に資するロボットの開発の取組に参加しております。多言語音声翻訳技術の実証については、2月7日に実施した東京都・渋谷区合同帰宅困難者対策訓練、2月26日に開催された東京マラソン2017において、多言語音声翻訳システム「VoiceTra」、メガホン型翻訳機などを活用して案内・誘導を行いました。

ロボット開発においては、都立産業技術研究センターで公募型共同研究開発などに取り組んでおります。今年度も、各種スポーツ大会などでの多言語音声翻訳システムの活用、ロボットの共同研究開発の公募など、引き続き取組を進めていきます。

今後とも関係府省庁、大会組織委員会などと連携し、日本を訪れる全ての人が言語や文化の違いを越えて競技の感動や興奮を分かち合うことのできる大会の実現に向けた取組を進めていきます。

#### ○議長

このプロジェクトは、開発が進んでいるということですので、さらに各府省庁間の連携をどう進めていくかなども留意し、推進して下さい。

### ■PJ②感染症サーベイランス強化

#### ○厚生労働省

感染症サーベイランス自体は、法律に基づいた事業で、全国規模の感染症の情報収集や還元システムなどを構築しています。具体的には、エボラ、ジカ熱、インフルエンザなどの情報を収集し、分析・提供・公開しています。対象の疾患は、法律上は現在112疾患です。医療機関などから保健所などに情報が入ると、国立感染症研究所で分析し、広く国民に提供していくという枠組みです。

プロジェクト②は、正確な情報を迅速にわかりやすく、日頃の生活に役立つような形で還元していくか、という点から、大きく「情報収集・解析・発信」「メディアとの連携」「啓発企画」「研究・開発」という4つの柱で進めています。

この事業自体は非常に公共性がありますので、わかりやすいものを迅速にどのようにして提供するかがポイントとなります。迅速かつ正確に情報を発信すること、メディアとの連携では、民間企業と連携し、解析されたデータをわかりやすく発信するこ

とについて、さらに検討を進めているところです。啓発企画と研究・開発では、1つの例ですが、若者を中心とした感染症に対して、人気のあるアニメキャラクターとコラボレーションして啓発を進め、1か月で6,400万件以上のリーチがありました。迅速に対応していくためには、迅速診断キットを初めとしました開発で、AMEDなどを通じて研究支援ということも進めている状況です。

情報の解析、発信やメディアとの連携では、いかに分かりやすく表現し伝えるか、ということが課題としてあがっています。2017年度の取組については、この4つの柱について、更に分かりやすく現場に役立つような形となるよう、関係者と検討を進めいく予定です。

#### ○議長

安全・安心という観点から非常に重要なプロジェクトであり、分かりやすい普及啓発は重要です。2020年に向けた取組としてどう進めるのか、スケジュール感も含め、関係機関、大会組織委員会との連携なども考えて下さい。

### ■ P J ③社会参加アシストシステム

#### ○内閣府

プロジェクト③は、多様な人が参加する活気あふれる社会の発信に向けた、障害者、高齢者、パラリンピック競技サポートの実現を目指しています。少子高齢化社会における先進モデルとして発信し、高齢者、障害者、誰もが分け隔てなく同じように活動できる社会システムや、サービスや機器の開発、その整備を進めていくものです。

取組①から取組④まで、それぞれ各省庁が取り組んでいます。取組①は、機能サポート機器の実現や、福祉用具・技術の多用途展開。取組②は、重度障害者を対象とした機器利用支援の取組。取組③は、移動支援のためのシステム及び機器の実現。取組④は、福祉用具の実用化開発や競技用具の機能向上の技術開発です。

#### ○総務省

取組③、移動支援のためのシステムは、障害者、高齢者の移動を支援するため、混雑した環境の中でも複数の自律行動支援システムが相互に連携し、安全な自律的移動を可能にする共通プラットフォームの技術の実現を目指すことが目標です。昨年度は、民間団体のスマートIoT推進フォーラムとも連携しながら、電動車椅子などが障害物を自動検知するための技術の基本仕様などを作成しました。当面は、自律走行車椅

子などの複数の自律型モビリティを用いた実証実験を実施する方向で引き続き関係機関と協力しながら取り組んでいきます

#### ○文部科学省。

取組④で、競技用具の機能などを向上させる取組を進めています。文部科学省 スポーツ庁では、オリンピック・パラリンピック競技を対象に、確実にメダルを獲得することができるようなさまざまな支援を行うということで、ハイパフォーマンスサポート事業というのを続けておりました。この研究開発プロジェクトにおいて、さまざまな例えば競技用具、トレーニング機器、コンディショニング機器などの開発を実施し、2016年のリオ大会で使用されたところです。

2020年の東京大会などに向けた取組では、昨年4月に独立行政法人の日本スポーツ振興センターに設置されたハイパフォーマンスセンターの基盤整備として、競技用具の機能などを向上させる技術などを開発するための体制の整備なども行われているところです。ここの体制の整備を通じて、プロジェクトの推進を行っていきます。

#### ○厚生労働省

取組の1つは、BMIによるコミュニケーション支援機器の実用化であり、開発済みの実証評価機を用いて実証評価を進めており、ALSの患者さんに対して、実用的な精度で使用可能であることが示されてきています。さらに、当事者や介助者からのフィードバックを用いて機器の改良を行っているところです。今後は、さらにデータを蓄積し、新たな導入ケースの知見などを踏まえて、改良及び導入マニュアルの作成を進める予定です。

体温調節が困難な脊損の患者さんなどに対する体温調節システムでは、試作した頸部装着型の冷却システムで実証実験をしており、一定の成果を確認できています。こちらも、今までのシステムを土台として、さらに適切な制御法について検討していく考えです。

#### ○経済産業省

取組①で、ロボットの介護機器の普及促進という目的で、ロボット介護機器の安全性の評価や、性能の評価をするための手法の開発などを進めています。

取組④では、福祉用具実用化の開発を応援しており、当省の関連のファンディングエージェンシーであるNEDOを通じて、民間事業者による福祉用具の実用化開発をサポートしています。平成28年度も新たに3件を助成するというので、引き続き

進めていきたいと考えています。

○議長

このプロジェクトは多くの府省庁が関わっています。個別のプロジェクトは進んでいますが、プロジェクト間、各府省庁間の連携も非常に重要です。2020年にどういう形で一体的に示していくか、このあたりも課題として、推進して下さい。

■ P J ④次世代都市交通システム

○内閣府

プロジェクト④は、取組が国内外で活発になっている自動運転技術を活用して、公共バスの新しいイノベーションを起こしていこうというプロジェクトです。研究開発は、S I Pの自動走行システムのプロジェクトの中で進めています。

「正着制御」は、自動走行の技術を使って、バス停にほぼすき間なく正確に横づけする技術の開発です。バス停にほぼすき間がない、高さもほぼ同じという状態を実現することで、高齢者の方、あるいは車椅子の方々を含めて、利用者の方々がスムーズに乗り降りできるということで利便性も高まり、また乗降時間が抑えられることで定時運行性も高まります。

「加速度最適制御」は、特にバス交通において急な加速・減速によって車内で立っている方が転倒するという事故が時々起きているところに対し、そのような事故のリスクをできる限り下げていくために、加速制御、減速制御とが有効であろうということで開発を進めています。

「PTPS高度化」は、信号に差しかかったバスが定時運行から少し遅れている場合に、青の時間を少し延長すればスムーズに通過できるという状況であれば、青の時間を調整するという公共車両優先システムで、現行でも警察庁の取組としてあるPTPSを無線通信の技術も使って更に高度化していくという取組です。

これら以外にも「混雑予測」「混雑回避の案内」「歩行者ナビ」という、新しいバス交通を使う利用者に向けて様々な移動支援のサービスを提要するという情報サービス技術についても開発を進めており、統合化を図っているというのがこのS I Pの取組です。

S I Pの取組では、内閣府、関係各府省庁が緊密に連携して共同で進めており、検討の枠組みには東京都にも参加いただき、2020年東京オリンピック・パラリンピック

ク競技大会の際に新しいイノベーションを見せていくというところに向かって取組を進めています。

この自動走行の技術を使って、公共バス、特に東京都では新しい大型バスを東京の臨海地域で整備する予定で、そこにこのプロジェクトの中で「ART」と呼んでいるこれらの技術を取り入れていくということができればということで開発を進めています。

正着制御については、目標値を4センチプラスマイナス2センチに設定していますが、これまでの開発でほぼ達成しています。センサの認識では、天候状況、道路形状などによって正着精度に多少影響を受けるところがありますので、環境によらず、安定して正着の精度を得られるように更に開発を進めていきます。公共車両優先システムなどのシステムについても、基本設計を進めてきました。

今年の9月からS I Pの自動走行全体で、大規模実証実験を予定しており、この次世代都市交通システム関係の技術についても、実証実験の中で技術検証などを進めていく予定です。次世代都市交通システムの技術をまず東京で実用化していければということで進めています。それを地方にも展開もしていきたいというところで、3月に沖縄県の南城市で実証実験を行いました。PTPSによる速達性の向上では、PTPSがない時と比較して30%の旅行時間の短縮が実現できました。

今年度からS I Pの自動走行システムでは新エネルギー・産業技術総合開発機構と連携しながら大規模実証実験を進めていきます。沖縄での実証実験を今年度、来年度も進めていく予定であり、東京都発の新しい技術を地方にも展開していくというところで、関係の方々、東京都、関係各府省庁と連携しながら2020年に向けて共同歩調で進めていければと考えています。

#### ○警察庁

警察庁としては、PTPS、公共車両優先システムの高度化等を中心とした研究開発に取り組んでおり、このPTPSの高度化では、昨年度、車両と信号機との間で700メガヘルツ無線通信を活用したモデルシステムを整備し、今年度はその効果検証を行っていく予定です。このような研究開発を、今後も関係機関と連携しつつ、着実に推進していきます。

#### ○国土交通省

国土交通省では、自動車だけの技術に加えて、車同士、あるいは車と歩行者の通信を利用した技術について、引き続き、開発・実用化を促進していきます。引き続き他

府省庁や自動車メーカー等と連携して進めていきます。

#### ○東京都

東京都では、都心と臨海副都心を結ぶBRTの整備を進める予定です。連節バスに正着技術や加減速制御技術を適用し、自動運転技術の導入を検討しており、環状2号線の整備状況に合わせて、順次運行開始する方向です。現在、新会社の設立、(BRTに対応した)停留施設、ターミナルなどの設計作業を進めています。

説明のあったART技術を現場で実証的に導入し、加減速の滑らかさ、転倒防止、正着制御による乗降時間の短縮という効果を、最大限生かした交通システムの実現に向けて努力していく考えです

#### ○議長

このプロジェクトでは、今年9月から約1年半、東京都とも連携しながら実証実験を行うフェーズとなります。また、2019年度には、東京都において調整中の運行開始にもつなげていくというスケジュールになっていますので、更に連携・協力を進めて下さい。

### ■PJ⑤水素エネルギーシステム

#### ○内閣府

プロジェクト⑤は、SIPの中で、水素社会実現へ向けたエネルギーキャリア技術の開発を行っています。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、水素社会に向けた日本の最新の水素関連技術を世界へ発信することを目指しています。

個別の技術開発として、2016年度は、例えば、水蒸気電解セルの、耐久試験の実施と改良を行い、小型電解システムの試作を完了しました。一方、このSIP事業が2018年度で終了するということもあり、SIP終了後も継続して技術開発などを実施できる体制構築の検討が課題となっています。

#### ○東京都

東京都では、水素社会の実現に向けて、特に需要側(水素を使う側)の取組として、燃料電池自動車の導入や水素ステーションの整備などの支援を行っています。この3月には、都営バスで燃料電池バスの路線の運行が始まりました。スマホなどでも運行状況が見られるようなので、是非乗っていただければと思います。低炭素社会の構築に向けた切り札の一つとして、CO<sub>2</sub>フリー水素の導入があります。福島県など

とも連携を図りながら取組を進めているところですが、こちらのS I Pで進めている水素の効率的な輸送手段などの確立、これが重要だと考えています。

今後とも、引き続き府省庁と連携しながら研究開発を進めていただくことをお願いいたします。東京都も、水素社会の実現に向けた取組をしっかりと進めていきたいと考えています。

#### ○議長

このプロジェクトでは、未来技術を中心に、水素利用の技術を世界に示すことを目標に進めていますが、一方、「改革2020」でも、経済産業省、エネルギー庁を中心として、水素エネルギーのシステムを提示していこうというプロジェクトがあります。連携を進め、取り組んで下さい。

### ■ P J ⑥ゲリラ豪雨・竜巻事前予測

#### ○内閣府

プロジェクト⑥は、ゲリラ豪雨・竜巻など予測の高度化と気象情報の提供です。最近激化している水災害、土砂災害についての対応で、新しい気象観測装置を開発し、豪雨が発生する前にゲリラ豪雨が来るという予測と浸水地域を予測していくという取組です。現在、実証実験の準備までが整ったところであり、首都圏に観測設備を設置し、実証実験を2018年まで進め、2019年からサービスへ移行していくという流れです。

2016年度は、大阪府に設置のフェーズドアレイ気象レーダを用いたゲリラ豪雨予測システムを使って、大阪府を初め、関係行政機関とともに実証実験を行いました。2017年度は、首都圏に設置するマルチパラメータフェーズドアレイ気象レーダを使って実証実験を開始することを予定しています。

#### ○総務省

この気象観測装置で肝になるのは、MP-P AWRという、情報通信研究機構が開発した「マルチパラメータフェーズドアレイ気象レーダ」であり、従来の技術で5分かかっていた降雨分布の把握を30秒に短縮できるという技術です。情報通信研究機構では、この技術をもとに、関係機関と連携し、研究開発に取り組み、本年秋ごろから運用を開始し、2018年度までに首都圏において実証実験を実施する予定です。

#### ○文部科学省

防災科学技術研究所では、積乱雲の早期発達を捉えることを通じてゲリラ豪雨を早く予測するための技術開発を行っています。今後は、情報通信研究機構などが開発中のMP-P AWRを活用し、より高速な観測が可能となることで、予測精度が高くなることを期待しています。2018年度、S I Pの事業の中で実証まで持っていきたいということですが、その後、2020年の実現に向け、全体のプロジェクト推進に期待しています。

#### ○国土交通省

高度化された降雨情報などを活用して河川水位予測、浸水予測の高精度化をすることで、リアルタイムかつ居場所に応じた水災害情報の提供・注意喚起の実現をする取組を進めています。今後、予測モデルの精度の向上を図りつつ、構築に当たっては、各自治体との実証実験や、防災担当者との意見交換を図りながら、精度の向上を図っていく予定です。災害情報の表現方法や、利活用方法の検討も随時進めていきたいと考えています。

#### ○議長

このプロジェクトは今年度から首都圏での実証実験が始まるということです。その得られたデータの活用と成果の生かし方、民間の事業者への提供のあり方、大会組織委員会との連携も具体化が進んでいく段階だと思しますので、今後、検討を深めて下さい。

### ■ P J ⑦移動最適化システム

#### ○内閣府

プロジェクト⑦は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの方が来られて、多くの方が移動するという状況を想定しています。屋内競技場などは2万人、3万人というオーダーで競技場の中の人の入れかえなども行われます。午前、午後の試合で万人のオーダーが入れかわる。それをスムーズに行うという、その中に、また外国人の方がいらっしゃる。その方々にも適切な指示をしてスムーズに移動していただく。その際、「ビッグデータでヒトの流れをスムーズにし、安全で快適なおもてなしをする」というのがこのプロジェクトの目指すところです。

このプロジェクトは、既に民間企業の取組が主となっており、彼らの取組を各府省庁が支援していくという形になっています。取組は大きく2つあり、1つ目が入場時

のセキュリティチェックの早期完了、2つめが、退場時のスムーズな案内です。これらの技術について、運用する立場の方の意見を聞きながら推進しています。2017年は、これら各企業が集まっていただいてシステムをつくり上げ、実証を行っていきたいと考えています。

今後、競技場の所管団体との調整や、また各国、府省庁が持っているデータを使わせていただくというような場面が出てきますので、その際には関係府省庁、大会組織委員会、東京都など、相談させて頂ければと思います。よろしくお願いたします。

○議長

このプロジェクトは、民間事業者を中心に進めていますが、連携体制とかをどう示していくか、大会組織委員会などとの連携など、しっかりと進めて下さい。

#### ■ P J ⑧新・臨場体験映像システム

○総務省

プロジェクト⑧は、民間企業を中心に推進しています。

「距離の壁を超える空間映像技術」では、引き続き民間企業などにおける多視点映像技術、映像機器などの開発の状況について、産学官フォーラムの「超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム」で意見交換がなされています。昨年度は6月にシンポジウムを開催し、一般の方々を含めて約200名の参加がありました。10月には大型スポーツイベントにおける新映像サービスに関するシンポジウムを開催しました。超臨場感技術の現状について広く一般にも理解を深めることを目指し、今年度も6月に開催する予定です。引き続き民間企業などの多視点映像・三次元映像技術の研究開発を推進するとともに、オリンピック・パラリンピック関係機関などに対して、関連技術の周知広報を民間事業者と連携しながら総務省も協力して支援していく予定です。

「革新的な映像表示を可能とする次世代デバイス技術開発」では、昨年度、低コストで大量生産可能なプリンテッドエレクトロニクス技術を用いた電子ペーパーなどの次世代デバイスを民間事業者などと連携して要素技術の研究開発を進め、民間事業者による製品開発を推進しました。昨年度に引き続き、これらの取組を実施・加速させていきます。

○議長

このプロジェクトも民間主体ということで、企業間との連携も含めて各省庁、しっ

かりと進めて下さい。

## ■ P J ⑨ ジャパンフラワープロジェクト

### ○農林水産省

プロジェクト⑨は、「夏でも負けない花作りプロジェクト」で、暑い時期に安定して花を提供できるように技術開発を行い、選手の方、来場者の方に花や緑の居心地のよいおもてなし空間を提供すること、また、こうした技術の提供により、高品質な花を世界へアピールすることによって国内花き産業の振興も図って行くことを目的としています。このプロジェクトは大きく分けて3つの取組をしています。1つ目は、夏、日持ちのよい性質を有する花を選抜していくということです。2つ目は、夏場に、冷房コストを抑えても安定して生産できる技術の開発、3つ目は、流通段階での鮮度の保持期間を延長させる技術です。農研機構の野菜花き研究部門を代表機関とするコンソーシアムで、東京都の農林総合研究センター、あるいは農業振興事務所にも参画いただき、研究開発を進めています。

2016年度は、日持ちのよいダリアの花の育種が比較的うまく進み、掛け合わせれば合わせるほど日持ちがするということに達しています。バラの生産では、生産者に向けて技術の発信を行っています。コチョウランは、冷房コストを2割削減するところまでできています。オリンピック・パラリンピック会場を花で飾るということから、夏場の暑さに強い花きや日影でも育つ花きなどを、数多くある花から選定し、「夏花による緑化マニュアル（暫定版）」というものを作成し、利用者の方などに配布しました。世界的に生産の多いキク、あと和をイメージするリンドウ、切り花についても日持ちを延伸する技術ができています。

2017年度の取組は、引き続き日持ちのよいダリアの育種を進めます。また、2016年度に開発が終わっているコチョウラン生産の冷房コスト削減技術の実証試験、2016年度に暫定版として作成・配付したマニュアルを更に充実させて完成させていきます。バラ、トルコギキョウ、マーガレット、ガーベラなどは今のところ1週間程度しか日持ちがしませんが、これらについて日持ち性を夏場でも10日はもつよう

に開発を進めます。研究開発は比較的順調に進捗しています。また、花き業界に対して成果の情報発信を積極的に行っており、大体意思疎通はとれていると思いますが、引き続き東京都など

も取り組んでいただいているということで、大会組織委員会、関係府省庁の協力を頂  
きながら進めていきたいと思ひます。

自治体調査では、本プロジェクトへの関心が高いという結果も出ているということで、  
その結果も踏まえて、情報発信や協力要請などを更に進めていきたいと考えています

#### ○内閣府

研究開発は農林水産省で進めており、内閣府は、研究成果の技術の実証の部分、社  
会実装のところにかかわっていきたくて考えています。

既に、内閣府や農林水産省と連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピッ  
ク競技大会の前年に開かれるラグビーのワールドカップでの関係府省庁に向けた検  
証を行っている自治体もあります。こうした取組については、ほかの自治体でも、農  
林水産省と連携して取り組んでいきたくて考えています。

#### ○議長

このプロジェクトでは研究開発も進み、大会での活用や、そこから地方自治体など  
にも広がっていけば、良い方向に向かいますので、引き続き推進して下さい。

### ■全体を通して

#### ○外務省

外務省は、このタスクフォースの海外における情報発信の取組を支援しています。  
本年2月、本件タスクフォースの各プロジェクトの英語版及びフランス語版の広報資  
料が内閣府のホームページに掲載されましたが、在外公館に向け、これらの資料を対  
外広報に活用するように周知をしました。この資料は我が国の高度な科学技術イノー  
ベーションの実例を外国で外国人向けに説明する広報資料として非常に有益なものであ  
り、在外公館において、現在、各国関係者とのやりとり、あるいは各種行事などにお  
いて積極的に活用するよう指示をしました。幾つかの公館から、既に好意的な反応が  
得られたという報告が来ています。

#### ○環境省

環境省は、プロジェクト⑤にオブザーバーで参加しています。2020年東京オリ  
ンピック・パラリンピック競技大会が環境に優しい大会となるようにという観点から  
取り組んでいます。科学技術イノベーションの観点から、引き続き対応していきたく  
て考えています

#### ○内閣府（防災担当）

内閣府（防災担当）は、本年度は首都圏での実証実験に着手するとの説明のあったプロジェクト⑥に、オブザーバーとして参加しております。プロジェクト⑥では、豪雨・竜巻などの予測精度の向上を図るものであり、早めの避難行動の促進など、防災力の向上に資するものと期待しています。

また一方で、自治体調査の結果を見ると、本技術を実用化した場合の機能、コストなどについて不安を感じているところが多いようなので、これらの不安を払拭しつつ社会実装につなげる取組を進めていただくようお願いいたします。

#### ○防衛省

防衛省は、各プロジェクトの担当省として直接参画しているわけではありませんが、我が国の安全、それから国民の安心を支えるという立場から、各プロジェクト推進の過程において、協力できることがありましたら、可能な範囲で柔軟に対応させていただきます。

#### ○内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局

昨年改正されたオリンピック・パラリンピック特措法に基づく国会報告を現在取りまとめ中であり、今国会中に提出する予定です。政府のオリパラ基本方針では、「新しい日本の創造」の中の「技術力の発信」という項目に本タスクフォースの9つのプロジェクトも位置づけられており、国会報告の中で触れさせていただく予定です。

本日は、それぞれのプロジェクトの具体的な進捗について伺いました。まだ課題はあると思いますが、大会まであと3年3か月ほどということで、技術の実証や社会実装まで考えると、前年のプレ大会なども考慮すると、それほど時間は残されていないと考えています。

着実なプロジェクトの進捗と、その実現に向け、引き続き関係府省庁においては、関係機関、民間事業者などと連携をとっていただけて進めていただければ有り難いと考えています。また、内閣府おかれては地方自治体にも調査をかけ、全国各地のニーズ、課題も洗いながら、全国における実装という点にも着眼して進めているとの説明を伺い、プロジェクトの全国的な波及・進捗にも期待しています。

#### ○事務局

既に内閣府のホームページで、この9つのプロジェクトの事業計画を掲載していますが、本日の報告を受けて、更新可能なところは更新したいと思います。また、各プ

プロジェクトの今後とも推進をお願いいたします。

### (3) 大会に向けた検討状況

#### ○大会組織委員会（オブザーバー）

昨年10月、様々な団体の取組に大会関連マークを付与し、大会への盛り上げとレガシーの創出を目指す「東京2020参画プログラム」をスタートしました。

公認プログラムとして、各府省庁、開催都市である東京都の取組に、公認マークを付与させていただいております。また、分野としては、本タスクフォース推進会議が該当する経済・テクノロジー分野を含む8分野を設定し、取組を進めているところです。

1つの事例として、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト！」を4月にスタートしました。これは環境省、東京都とも連携をとりながら、持続可能性のプログラムとして、携帯や小型家電をリサイクルした金属からメダルをつくるというプログラムです。実際に金銀銅メダルは大会で約5,000個を作成する予定で、メダルの総重量は約2トンとなり、製作のロスを勘案すると、約8トンの金属を集めながら、このプロジェクトを推進していく予定です。

この参画プログラムの現在の状況ですが、約3,000件の認証件数となっています。本タスクフォースについても、全体の枠組みを経済・テクノロジー分野の公認プログラムとして認証させていただくように、手続きを進めました。個別のプロジェクトでは、イベントや事業の内容に応じて、個別に相談しながら申請していただければと考えております。この経済・テクノロジーに係るプログラムには様々なことが含まれています。総務省のサイバーコロッセオ×SEC CON、東京都のビジネスチャンス・ナビ、多言語対応・ICT化推進フォーラムなど、各府省庁、東京都も含めて、連携して取り組んでいるところです。他に、総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省をはじめ、各府省庁からのプログラムを認証させていただいております。引き続き認証をしていただきますよう、よろしくお願いいたします。

また、大会組織委員会として「イノベーション推進室を」4月に立ち上げました。大会ビジョンで「最もイノベティブな大会」ということを謳っておりますので、具体的に何をもってイノベティブな大会とすべきか、武藤事務総長直轄のもこの推進室を立ち上げ、動き始めたところです。

○議長

イノベーション推進室を設けられたということで、我々事務局との連携について、引き続きお話をさせて下さい。

(4) その他

○事務局

次回の会合は、秋ごろの開催を予定しています。議題1で説明した本年度の取組の経過なども報告したいと考えています。また各プロジェクトの進捗状況なども報告いただきたいと思います。本日の議事概要については、各府省庁、機関に確認いただいた後、公開する予定です。

<あいさつ(要旨)>

○東京都

東京都では、昨年12月に今後取り組む具体的政策をまとめた「2020年に向けた実行プラン」を策定しました。その中で、スマートシティの実現に向けて、IoT、あるいはAIなど今後の成長分野の発展を加速するタイムリーな政策を実行・展開していくこととしています。さらに、イノベーションやテクノロジーによる成長を通じて、都内のGDPを120兆円まで高め、また、東京都を訪れる外国人旅行者数2,500万人などという数値目標も掲げ、目指しているところです。

このタスクフォースのプロジェクトとの関連では、主な取組としては、自動運転技術が道路交通に与える影響の調査・検討、CO<sub>2</sub>フリー水素の利用促進、燃料電池バスの運行、また多言語音声翻訳システムの活用などがあり、本日、各プロジェクトからの報告の際に東京都からも説明いたしました。

今後とも、引き続き皆様の支援、協力を頂きながら、大会に向けて、これらの科学技術が実用可能なものになるように、そして大会を通じてレガシーの構築につながるように東京都として取り組んでいきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

○議長

関係府省庁、東京都、大会組織委員会の皆様においては、引き続き本プロジェクトタスクフォースへのご協力、よろしくお願いいたします。

以上